

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

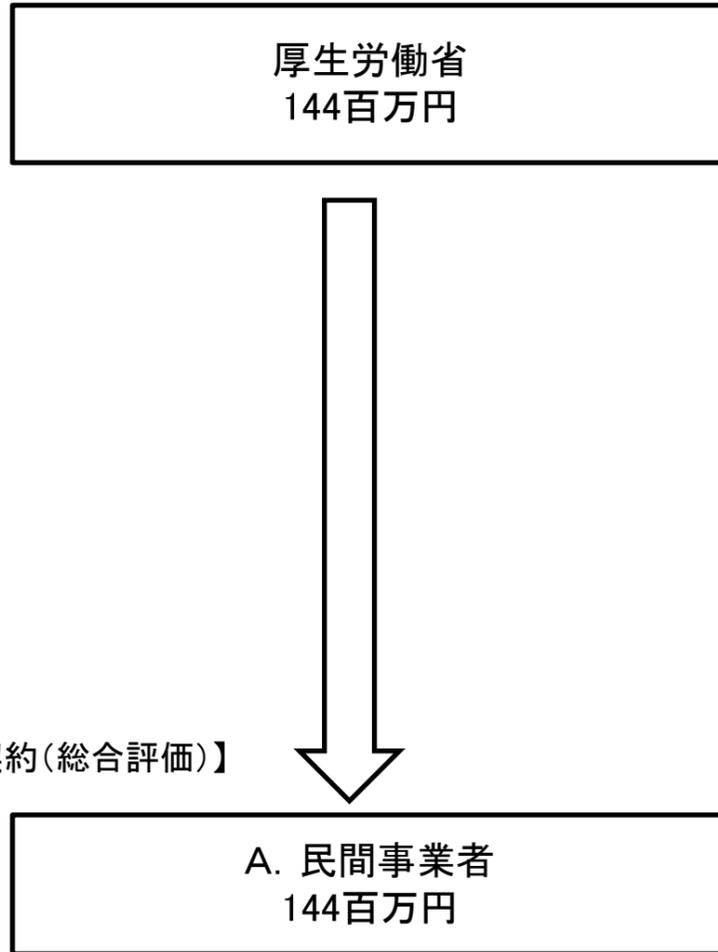
事業名	職業情報提供サイト（日本版O-NET）の構築			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日、働き方改革実現 会議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	現状、公平・中立・客観的な職業情報がなく、効果的なマッチングを図るため、自らの能力・適性に応じた適切な職業選択を実現できる職業情報提供サイトの構築が急務。このため、学生、労働者等が適職を見つけるための職業情報提供サイト(日本版O-NET)を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	職業に関する情報(仕事内容、求められる知識、能力、技術、職業の将来展望、平均年収など)を収集し、提供する。主な機能は職業検索、職業の内容、職務に求められるタスク(具体的な作業)、適職検索、キャリア分析などを想定。(現在開催している「職業情報提供サイト官民研究会」の議論を踏まえて決定)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	144		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職業講習等委託費	-	144							
	計	-	144							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		平成30年度については、ウェブサイトを構築することが目標であるため。(平成31年度末に本格運用開始予定。)			サービス提供対象者のニーズや動向等を調査、分析したうえで適切なウェブサイトのデザイン等を行い、ウェブサイトを構築する。					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度	
	ウェブサイトの構築に必要 となる調査・分析、設計・開 発等に係るドキュメント等 の作成	全ての成果物を作成するこ と	実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
達成度			%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
		ウェブサイトの構築		式	-	-	-	-	-		
				式	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:「ウェブサイトの構築に要した費用(千円)」/ Y:「ウェブサイトの構築数」						円	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(V-1)									
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(V-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	現在、公平・中立・客観的な観点からの職業情報が存在しないため、若年者に対するキャリア形成支援や転職者・離職者に対する職業相談・職業紹介の場面等において効果的な支援が困難となっている。そのため、本事業を実施し、公平・中立・客観的な職業情報を提供することにより効果的なマッチングを進めることが可能となり、施策目標の達成に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		-	-					-	-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、学生、労働者等が適職を見つけるための職業情報を提供することにより労働市場のマッチングを促進するためのものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、公平・中立・客観的な職業情報を提供するためのサイト構築であることから、より公平・中立な立場にある国が責任を持って実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「職業情報に関して総合的に提供するサイト(日本版O-NET)の活用促進等により、職業能力・職場情報の見える化を促進する」とされており、また「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)工程表において、平成31年度中に日本版O-NETの運用を開始することとされていることから、必要かつ優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間事業者			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	--	